

改正育児・介護休業法 実務応援パッケージ



2025年4月・10月の育児・介護休業法の改正で規程改定や、仕事と育児・介護の両立をする従業員への制度の周知等が必要になります。育児や介護への支援は採用や定着にも直結する課題です。ぜひ、パッケージをご活用の上、早めにお取り組みください！



パッケージ内容

サービス内容

4月・10月の
2回分対応含む

育児休業・介護休業規程の改定

4月・10月の
2回分対応含む

労使協定の改定・作成

4月・10月の
2回分対応含む

改正育児・介護休業規程
新旧対照表のご提供

各種書式のご提供の改定・作成

ご担当者への法改正レクチャー

(説明資料・チェックシート・柔軟な働き方説明シート)

ご担当者様向けの解説動画・レジュメご提供

従業員向け説明資料

貴社とのお打ち合わせ

顧問先企業様 80,000円(税別)

前回2022年改正育児休業応援キットをご購入の企業様は2万円引(6万円)となります。※労基署の規程届出は複数事業所の場合は1か所3000円(税別)となります。

※自社で規程改定・届出を対応され、パッケージ・サイトのみご希望の場合は、30,000円でご提供いたします。
(お打合せは含まずサイトのご提供の場合となります)こちらは2022年ご購入者様については5,000円引となります)
※提供データ、動画、レジュメについてはエールHPの特設サイトにPASSを入れていただきダウンロードいただけます。

お申し込み

FAX 045-549-1072

QRコードもしくはFAXにてお申し込みください。



貴社名

Tel

役職・お名前

Mail

2025年4月・10月の育児・介護休業法の改正で規程改定や、仕事と育児・介護の両立をする従業員への制度の周知等が必要になります。育児や介護への支援は採用や定着にも直結する課題です。育児介護休業法をわかりやすく読み解くのは難しいものです。実務を担当する方は実際はどんな対応をしたらよいか、我が社ではどうするのがよりよいか、悩ましいものです。法改正の理解、必要な書式の整備、従業員への周知義務はもちろん、従業員への説明資料までパッケージでご支援します。お早めにお取組みください！



施行日	育児	介護	項目	義務	就業規則の見直し
2025.4.1	○		子の看護休暇の見直し	義務	要
	○		所定外労働の制限（残業免除）の対象拡大	義務	要
	○		短時間勤務制度(3歳未満)の代替措置にテレワーク追加	—	選択時 要
	○		育児のためのテレワーク導入	努力	導入時 要
	○		育児休業取得状況の公表義務適用拡大	義務	—
		○	介護休暇を取得できる労働者の要件緩和	義務	締結時 要
		○	介護離職防止のための雇用環境整備	義務	—
		○	介護離職防止のための個別の周知・意向確認等	義務	—
		介護に直面した旨の申出をした労働者に対する 個別の周知・意向確認	義務	—	
		介護に直面する前の早い段階(40歳等)での情報提供			
	○	介護のためのテレワーク導入	努力	導入時 要	
2025.10.1	○		育児期の柔軟な働き方を実現するための措置	義務	要
			柔軟な働き方を実現するための措置の個別の周知・意向確認		
	○		妊娠・出産等の申出時と子が3歳になる前の個別の意向聴取	義務	—
			聴取した労働者の意向についての配慮		

実務に落とし込むには準備が大切です。複雑な育児介護休業法に関し、メールでは実務のご担当者をしっかりご支援する実務応援パッケージをご用意しています。

